

文化大革命と国際環境 (3)

— アメリカの「和平演変」政策と中国の対応 —

郝 曉 卿

要旨 本稿はアメリカ研修の報告の一部として作成したものである。目的は米中関係が文化大革命の発生に与えた影響を検討することである。具体的には、中国共産党（主に毛沢東）はアメリカをはじめとする西側陣営が中国を含む社会主義の国々に実施した「和平演変」（平和的手段による社会主義体制の転覆）政策をどのように受け止め、いかにそれに対応したかを考察し、それにより戦後における米中関係、及び毛沢東をはじめとする中国共産党の対米認識も同じく文化大革命の発生を導いた重要な原因の一つであることを立証しようとしている。

キーワード 和平演変 反和平演変 文化大革命

目 次

はじめに

はじめに

- 一 戦後におけるアメリカの対中政策と中国の対米認識
 - 二 中国をめぐる50年代の内外情勢と「反和平演変」政策
 - 三 中国をめぐる60年代の内外情勢と「反和平演変」政策
 - 四 60年代以降における中国共産党と全国の動き
- 結びにかえて 「反和平演変」と文化大革命

同課題の(1)と(2)の部分において、中国とソ連との関係を考察する立場から、文化大革命（以下、文革と略称。引用とタイトルは別）の発生の原因と思われる国外の要素を検討した。筆者は戦後における米中関係、及び毛沢東をはじめとする中国共産党の対米認識も同じく文革の発生を導いた重要な原因の一つであると思われる。

米中関係が文革の発生に与えた影響については、今後もさらに研究し続ける課題としていきたいと思うが、今のところ、文革に結びつくと思われるアメリカの要素は少なくとも二つあるのではないかと考えられる。一つは、アメリカをはじめとする西側陣営が中国を含む社会主義の国々に実施した「和平演変」(Peaceful Change

or Peaceful Evolution) 戦略であり、もう一つは、毛沢東が文革を引き起こす前に、いかに中国の周辺地域の緊張情勢を判断し、その上、文革発動のタイミングを把握したかということである。その中で、とくに、1965～1966年頃の国際情勢の動きをみることは重要な意義があると思われる。

本論は、以上述べた米中関係にある二つの要素の内、第一の要素、つまり、アメリカの「和平演変」政策と毛沢東をはじめとする中国共産党の「反和平演変」政策を検討する。第二の要素については次の論文で検討したい。

アメリカの「和平演変」政策は、第二次世界大戦後にアメリカと西側の勢力の相対的な後退と社会主義勢力の拡大という情勢に対応するものとして生まれたものである。その内容は、実力で社会主義の拡大を食い止めながら、最終的に平和的な手段でそれを「自由主義社会」に変質させるものである。「和平演変」政策の発想と立案については、研究者によっては見解が多少違うが、時期としては大体40年代後半と50年代初期頃だと見られている。また、この政策は50年代と60年代全般にわたってアメリカで盛んに唱えられたのである。これを強調するのは本論の研究にとっては重要な意味があると思われる。まず、第一に、朝鮮戦争をきっかけに、全面対立となった米中関係は文革の開幕まで改善されないまま続いたので、中国の社会主義政権を転覆させようとするアメリカのこの政策は、「継続革命論」を唱え続けた毛沢東にとって社会主義政権の変色を防ぐための文革を発動する根拠となった。第二に、(1) と (2) の拙稿で述べたように、中ソ関係の悪化は文革発生の国際的な要素の一つである。そして、(60年代全般にわたる) 中ソ論争の核心はアメリカをめぐるの

立場であった。中国(毛沢東)からみれば、当時のソ連はまさに「和平演変」政策に期待された典型であった。ソ連の教訓を汲み取る意味においても、文革を発動し、第二のソ連の再現を防ぐ必要があった。したがって、アメリカの「和平演変」政策とそれに対する中国の対応を考察することは、「文化大革命と国際環境」という課題を解明するために欠かせない問題だと思われる。

毛沢東がアメリカの「和平演変」戦略を警戒し、「反和平演変」の対抗策をとった問題については、中国国内でもいままで言及された論文がある。しかし、その立場は主に「反和平演変」の思想がいかに社会主義理論に貢献したかについての主張である。¹⁾その中に、文革の関連で説明があっても、その大衆運動と当時の国際環境との関係性についての全体像ははっきりしない傾向があると思われる。とくに、1989年の「天安門事件」の後、「反和平演変」思想が社会主義理論への貢献であるような説明は、事件処理にあたっての政府の措置を正当化する場合が多かった。しかし、以上述べたように、筆者は、「和平演変」と「反和平演変」の対抗が文革の発生に結びつく重要な一環であるとしており、それを検討する目的は当時の国際環境全体が具体的に文革にいかなる影響を与えたかを解明することにあると思われる。この立場から、本論は、毛沢東がアメリカをはじめとする西側陣営の「和平演変」戦略をどのように認識し、それに対応し、最終的に文革の思考につなげていったかを検討する。なお、状況を説明するために、当事者の発言の引用がある程度必要であると思われる。

一 戦後におけるアメリカの対中政策と中国の対米認識

第二次世界大戦後、米ソ両陣営の対立が厳しくなる方向に発展し、冷戦の局面はすでに形成されつつあった。このような情勢の下で、アメリカは共産主義勢力の拡大を食い止めるために、新しい政策への転換を検討しはじめたが、いわゆる「和平演変」の政策がそれに呼応して生まれたものである。

1946年2月22日、モスクワ駐在アメリカ大使館の代理大使であったジョージ・ケナン (George F. Kennan) は国務省への長文電報においてソ連と付き合うにあたって、非軍事的な手段でソ連政権の性質を変えると主張した。彼は、「共産主義は病気のある細胞にたよって生きる有毒な寄生虫のようなものであり、食い止めなければならない」と言う一方、「資本主義の国と社会主義の国が共存し、互恵的な関係をつくることができる」と指摘した。²⁾

それを受けて、1947年3月12日、トルーマン (Harry S. Truman) 大統領はギリシャとトルコに緊急援助を行うことを決定し、このような経済援助の方法でソ連勢力の拡大を食い止めようとした。いわゆる「トルーマンドクトリン」である。「トルーマンドクトリン」の発表をきっかけに、アメリカはソ連などの社会主義陣営に「食い止め戦略」を本格的に実施するようになった。

一方、戦後のアジア政策の一部として、アメリカは中国で「扶蔣反共」(蒋介石の国民党を支援、共産党に反対する)政策をすすめ、国民党政府を援助し続けた。しかし、共産党と国民党との内戦は1947年～1948年の段階でその勝敗の行方がすでに明らかになってきており、国民

党の失敗は挽回することのできないものとなった。この時点になって、アメリカもようやく実力で中国における自国の勢力を維持することができず、国民党政府の運命を救うこともできないことが分かるようになった。国共内戦で国民党にとって逆転できない不利な情勢が展開するに伴って、アメリカはケナンが提唱した策略を中国にも使用しようとした。1949年7月、アメリカの国務長官であったアチソン (Dean G. Acheson) はトルーマン大統領宛の書簡の中で中国の「民主的個人主義者」(Democratic Individualist)を励まし、支持し、利用することを勧め、「民主的個人主義者は必ず再び立ち上がり、中国は必ず外来の絆を覆すだろう」と指摘した。そして、彼は、「現在と将来においてこの目的へ向けての中国のすべての発展は」「われわれからの激励を得なければならない」と大統領とアメリカ政府に進言した。³⁾中国国内の反体制勢力を期待し、政権の転覆を狙う意味においては、ケナンの主張はアメリカ政府が中国に「和平演変」戦略を実施する始まりだと思われる。

同年8月、アメリカ政府は『中国白書』(United States Relations With China)を発表し、トルーマン宛のアチソン書簡を「送付状」(Letter of Transmittal)としてその冒頭に掲げた。それ以来、「和平演変」政策はアメリカがまもなく樹立される新中国に対抗する策略の一つとなった。

一方、中国をめぐる戦後の国際情勢をソ連との関係に結び付けて観察する必要もあると思われる。戦後初期、ソ連は、最初に穏やかな方法で東欧におけるソ連主宰の地位に対する米英の承認を得るとともに、極東地域において外モンゴル、北朝鮮、及び中国東北地域への支配権を確保するために、妥協として長城以南の中国、

及び太平洋全体をアメリカの勢力範囲として認めようとした。⁴⁾このような背景の下でスターリン (Iosif V. Stalin) は中国共産党に蒋介石との武装闘争を放棄し、長江を境に、統治権を分けさせようとした。⁵⁾結局、1947年頃、アメリカは次第に冷戦姿勢を明らかにしたために、ソ連も再び各国共産党の統一行動を図ろうとして、コミンフォルム (欧州共産党情報機関) を成立させた。このように、世界が社会主義と資本主義の二大敵対陣営に分かれるのはすでに避けられないこととなった。しかし、そのことは、かえって大国間で中国などのような弱小国家を利用して相互の妥協を引き換えるような危機を一時的にせよ消えさせた。それは、革命の成功に近づいた中国共産党をして躊躇なく「中間地帯論」⁶⁾の立場を放棄させ、ソ連をはじめとする社会主義陣営側に立つことを公然と宣言させた。だが、そのような経験で、中国共産党と毛沢東は、その後、米ソの妥協に強い警戒感と抵抗を感じるようになり、また、それはその後の中ソ論争 (50～60年代) と同盟関係の決裂の遠因ともなった。

以上のような経緯があって、中国共産党が政権獲得と新中国の成立を目前にするにあたって、毛沢東らは帝国主義の干渉と米ソの動向を警戒しながら、敵対勢力の平和的手段による新政権の転覆の策略をすでに予測していた。国民党の残党勢力と戦いながら、新政権の樹立を準備する一方、早くも1949年3月5日の中国共産党第7回第2次総会において、毛沢東はブルジョア階級からの糖衣でくるんだ砲弾の攻撃を警戒するよう、全党に警告した。⁷⁾1949年8月に、前述したアメリカ政府の『中国白書』と「アチソン書簡」が発表されてから、毛沢東はそれを極めて重視し、自ら「幻想を捨てて、闘争を準備せ

よ」と題する論文をはじめ、評論などを五本も連続的に発表し、アメリカの新しい戦略を厳しく批判した。その中で、とくに一部の知識人 (アチソンが言った「民主的個人主義者」) への懸念を示した。

彼は次のように指摘した。「…一部の知識人はもうすこし様子を見ようとしている。…彼らはアメリカ帝国主義の甘い言葉に騙されやすい。…かれらは、ともすればアメリカ帝国主義者のある種の甘いことばにだまされ、…かれらの頭のなかには反動的な、すなわち、反人民的な思想がまだたくさんこっている…。かれらこそ、アチソンのいう『民主的個人主義』の支持者である。アチソンらの欺瞞的な手口は、まだ中国で、うすいながらも社会的基礎がある」。毛沢東は「民主的個人主義」が「帝国主義に幻想を抱かず、出来るだけ早く人民大衆側に立つよう」と呼びかけ、知識人の新政権への忠誠と貢献を望んでいた。⁸⁾

このような指針の下で、人民中国が成立する前に、中国共産党はすでに国民党政府から全国の大学を接収し、知識人の教育と改造の計画を立てようとした。そして、さまざまなルートと方法を利用して、知名度の高い専門家や知識人などに大陸に残るか、あるいは海外から帰国し、新中国の国家建設に貢献するよう、働きかけた。

二 中国をめぐる50年代の内外情勢と「反和平演変」政策

おおまかに言えば、50年代における新中国の国内と外交政策は米ソ間の冷戦情勢の展開とともに作り出されたものである。中ソ関係は双方が社会主義理論に対する認識、及びアメリカとの関係に関する食い違いにより、徐々に冷却し、

決裂へと向かっていった。一方、米中関係はとくに朝鮮戦争をきっかけに、50年代全般において、終始、対立状態にあった。

アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) はトルーマン政権のアジア政策を基本的に受け継ぎながら、マッカーシズムの影響もあって、「実力で平和を求める」ことを旨とした政策を打ち出した。戦後初期の「ヨーロッパ支援」の「マーシャルプラン」の完成とともに、「実力で平和を求める」路線は50年代から60年代にかけて徐々にエスカレートし、それまでの反共戦略は一層具体化された。このような世界戦略の下で、アイゼンハワー政権は、中国を含む社会主義陣営に対し、トルーマン政権下の基本路線に軌道修正を行い、「封じ込め政策」から「巻き返し政策」と「解放政策」に変えた。中国に関して言えば、その現れとして、蒋介石の大陸への巻き返し作戦を支持する一方、中ソの同盟関係の決裂を促し、中国国内の変化を期待した。

以上のような国際情勢を背景に、中国共産党の対内政策は政治と経済領域における建設と改造に全力投球し、ソ連とは異なる自国の社会主義のモデルを模索しようとした。社会主義改造と言えば、経済分野においてアメリカなどの西側の外来資本の基礎を打ち壊すばかりではなく、その重要内容の一つとして、思想上にもその影響力を一掃することを目的とした。

このような目的に達するために、中国共産党は建国して間もなく、1951年の秋に、知識人を対象にした思想改造運動を繰り広げた。それは中国共産党が政権獲得後に推し進めた最初の政治運動であった。運動は最初に大学、高校・中学、小学の教職員と高校以上の学生を対象に、思想改造を行い、次に教育関係の分野で反革命分子を肅清するとして、組織上の整理整頓を

行った。運動の中で、知識人たちにマルクス、レーニン、毛沢東などの革命理論の学習を要求し、批判と自己批判を通じて教育と改造の目的達成を目指した。その上、知識人たちに「土地改革」、「抗米援朝」、「反革命鎮圧運動」、「三反（汚職、浪費、官僚主義の反対）五反（贈賄、脱税・漏税、国家財産の窃取、朝鮮戦争を支援する物資のごまかし、経済情報の窃取などへの反対）」などの運動に参加させることによって、実際の闘争の中で思想改造の目的に達しようとした。その後、運動の対象は文化・芸術界とインテリ層全体にも拡大させ、1952年に終結させた。思想改造運動は、中国におけるアメリカなどの西側勢力の影響と社会の基盤を肅清するのに一定の役割を果たした。しかし、その後の「反右派運動」、「文化大革命」などを見れば、この運動は開国後の政治運動の前例をつくったと言える。そして、その強制的な思想教育方式が中国のインテリ層と思想界に多大なマイナスの影響を与えたことは否定できないと思われる。

一方、50年代初期における米ソの全面的な対立、及び朝鮮戦争による米中関係の更なる悪化にともなって、アメリカは中国を「実力」で脅かすと同時に、「和平演変」政策の実施を加速させた。この政策を積極的に提唱し、進めた急先鋒はダレス (John F. Dulles) であった。

1953年1月、ダレスはアメリカの国務長官に就任したが、彼は「和平演変」戦略の策定と実施に極めて重要な役割を果たした。1953年1月15日、ダレスは、アメリカ上院外交委員会が彼の指名承認を審議するための公聴会で、次のように指摘した。すなわち、自由世界は社会主義の国に抑圧された人民を解放する場合、「戦争以外の方法で、その目標に達することができる」。「それは平和的な方法でなければならない、

しかも、有り得ることである」。そして、彼は、「精神的、心理的な力で、その目標に達しなればならない」ことを強調した。⁹⁾

その後、彼は、アメリカの政策は中ソ同盟の内部の政策の変化を加速させるものであり、西側は平和的な手段で勝利を勝ち取ることが可能で、われわれはこれらの国々（社会主義陣営）の第三代目と第四代目に希望を寄せているといったような内容の話を機会があるたびに講演で繰り返し、社会主義政権の変質への期待を表明した。

「和平演変」戦略の実施を促進するために、ダレスは一連の計画を考えたこともある。1952年8月27日、ダレスはかつてヴァファロ（Buffalo）における演説において「鉄のカーテン」内の「衛星国」を解放する具体策を出した。彼は、『『アメリカの国際放送』（VOA）とその他の機構が『鉄のカーテン』の後ろにある各国人民の抵抗感情を煽り立て、彼らにアメリカがその場合道義上の援助をすることができることを信じさせなければならない。そうすることにより、共産主義は内部から解体し、結局、ロシア人は彼ら（社会主義諸国）がすでに消化できないものを飲み込んでしまったことに気付いたあげく、やむなく自国に戻っていくに違いない」と主張した。¹⁰⁾

1956年2月、ソ連共産党書記長のフルシチョフ（Nikita S. Khrushchev）はソ連共産党第20回代表大会で秘密報告を行い、スターリン批判を行った。アメリカはこの「秘密報告」を利用し、それを共産党と社会主義陣営を攻撃する有力な材料と見なした。1956年5月15日、ダレスは記者会見で次のように指摘した。

「いくつかの証拠が示しているように、ソ連内部には比較的強い自由主義の力が存在してい

る。「もし、このような力がソ連内部で発展し続け、しかも、日増しに強くなるとすれば、われわれは次のようなことを思うことができるし、期待する理由もある。つまり、私がかつて言ったように、10年、あるいは一世代の間に、われわれの政策の偉大な目標に達することができる。」¹¹⁾

1956年10月のハンガリー事件の後、ダレスは共産主義世界の性質を変えることが可能だと確信し、そのため、「和平演変」戦略をより精力的に進めるようになった。1957年7月2日、彼は記者会見で改めて「和平演変」政策を説明した。彼は「われわれは社会主義諸国で漸進的な変化が起ころうということをほとんど予測することができる」と指摘し、「このような和平演変が一代、二代の人で実現することではなく、相当長い過程が必要である。そのため、期待を第三代目と第四代目に寄せたい」と主張した。¹²⁾

一方、中国では、50年代の初めと半ば頃、中国共産党は、新生政権を強固にするために、経済の面において、社会主義の工業化と農業の集団化、商工業の社会主義改造の実現を加速した。それは、実際に新民主主義の段階を繰り上げて終わらせ、社会主義に入ることを意味するものであった。政治の面においては、ソ連共産党20回大会の後、社会主義の基本理念やアメリカとの関係などの問題をめぐって、中ソとの間に対立が徐々に表面化してきた。ポーランドとハンガリー事件が中国で再び起こらないために、ソ連共産党20回大会の経験と教訓を参考に、中国共産党は、1957年4月に党外の人々の参加による共産党に対する整風運動を行った。運動の主旨は大衆から遊離した官僚主義、セクト主義、主観主義を克服するものであった。しかし、党外からの共産党に対する激しい批判の前に、毛

沢東はそれを深刻に受けとめ、一転して整風運動を反右派闘争に切りかえた。反右派闘争の中で反対意見が強く抑圧されたために、大量の冤罪がつくられ、結局、運動は文革の前触れとなった。

このような国内の経済、政治領域における動きは、明らかにアメリカなどが中国に実施した「封じ込め」政策と「和平演変」政策と密接な関係があった。ダレスがアメリカの国務長官として、社会主義諸国に「和平演変」戦略を実施することを言い出した時、毛沢東は早くもこの問題の重大性を意識した。1956年12月29日に、彼が自ら「再びプロレタリア階級独裁の歴史的経験を論ず」と題する論文を主宰し、訂正した。この論文は名指しをしなかったものの、ソ連共産党20回大会のスターリン批判路線を裏で批判したものである。論文は和平演変に関するダレスの話も引用し、「敵はわれわれのもっとも良い教師であり、ダレスがわれわれに講義をしている」と指摘した。¹³⁾

また、1958年3月10日に、毛沢東は成都会議の席上で次のように言った。「『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』の論文が発表されてから、『ニューヨークタイムズ』は全文を掲載した上、評論を発表し、『これは中国の自由主義』と言った。…ブルジョア階級の政治家の中では見識のある人がいないわけではない。たとえば、ダレスはそのひとりである。彼はわれわれの文章を知ってから、よく検討すると。…結局、彼(ダレス)の結論はソ連より中国のほうがもっと悪いとのことであった。」¹⁴⁾

1958年以降の情勢は中国の政治にとって重要な転換点であった。国内政策と対外政策についての食い違いが明らかになるにつれて、中ソ両国は国家理念と利益における大きな違いと対立

が露呈し、ますます表面化してきた。1958年、毛沢東は国内政策においてさらに「左」傾化し、いわゆる「イギリスを追い越し、アメリカに追いかける」のを目標とする「大躍進運動」を発動した。彼の目標は二重の意味があると見られた。一方では、社会主義陣営は西側陣営に優れることを証明し、もう一方では、中国の社会主義建設の道がソ連より優れることも証明しようとした。ソ連側から見れば、中国は同盟国である以上、ソ連の経済軌道に乗り、その経済分業に従うのは当然のことであった。しかし、中国は独立自主の経済発展の道を進む姿勢を見せ続けた。それは中ソ両国の関係を同盟から決裂へ向かわせた経済面の原因であると見られる。

政治の面では、1958年8月に、中国は、突然、台湾の国民党の支配下にある金門島を砲撃しはじめた。金門砲戦はアメリカが「二つの中国」政策を進めることに起因があると言われるが、中国の意図は台湾問題におけるアメリカの立場を動揺させ、それにより、台湾解放を行う中国の決意を示し、しかも、「大陸反撃」と唱え続ける蒋介石の勢いに打撃を与えることにあった。しかし、もう一方では、筆者は前の拙稿でも指摘したように、「金門島を砲撃した中国の動きは国内要素を除いて、ソ連の対米緊張緩和政策に対抗して、米ソの和平交渉を牽制する意味も含まれていた。」¹⁵⁾

そのような背景の下で、1958年10月に台湾を訪問したダレスはアメリカに帰った後、24日に、早速声明を発表し、「平和的な方法」で中国大陸の社会主義制度を変えることを繰り返し主張した。¹⁶⁾

ダレスの一連の声明に対し、11月3日に、毛沢東は地方の関係責任者との談話で、次のように指摘した。すなわち、「ダレスはかなり冴え

た人で、アメリカの舵取りをする人だ。ダレスは五大問題を提起した。民族主義の問題、南北問題、核兵器の問題、宇宙空間の問題、共産主義の問題だ。この人はよくものを考える人だ。彼の講話を読まなければならない。一文字一文字を読み、英語辞書も使おう。毛沢東は、また、「(アメリカの) 舵を取っているのは本当はダレスだ。(中国の) 各省委員会は専任の人を指定しても(彼の講話についての) 参考資料を読まなければならない」とみんなに要求した。¹⁷⁾

その後、毛沢東はアメリカの「和平演変」政策に特別な注意を払うようになり、それを「ソ連修正主義」の問題と中国共産党内部の闘争と結び付けて見るようになった。党内における各レベルの幹部の警戒を呼び起こすために、機会があるたびに、毛沢東は「和平演変」の危険性とそれに対する対抗策を繰り返した。

1958年12月4日、ダレスは、カリフォルニアの商会で、アメリカは「中ソ同盟内部の政府政策の変質を加速させることにより、彼らに自国内の人民の福祉を求めさせ、その国の人民を利用して世界を征服しないようにしなければならない」と指摘した。¹⁸⁾また、彼はアイゼンハワー政権の「平和的手段で勝利を勝ち取る」「高尚な戦略」の実行に全力投球をすべきだと考えていた。

1959年1月28日に、ダレスは下院外交委員会で証言を行い、次のように言った。「基本的には、私はソ連世界内部の変質を激励し、それが再び世界自由の脅威にならず、ただ自分のことだけに専念し、共産主義の目標と野心の実現を顧みる余裕がなくなることを期待している。」¹⁹⁾

三日後の1月31日に、彼はニューヨーク州弁護士協会の授賞式のパーティで演説し、「法律と正義で武力に代えなければならない」。「この

点について極めて重要なのはこのような状況の下で、武力を放棄するのは現状を維持するという意味ではなく、平和的に変るということを意味する」と指摘した。²⁰⁾

アメリカの「和平演変」政策を注意深く観察し続ける毛沢東はいちはやくダレスの動きに気付いた。1958年12月23日、毛沢東は、解放軍政治工作会議に参加する各軍区の責任者に会見する際、アメリカの政策を意識して、次のように話した。「中華人民共和国はまだ崩壊する危険性がある。もし、みなさんが警戒心を持たなければ、危ないことだ。アメリカのことはダレスが実際にやっている。彼はアイゼンハワーの魂だ。ダレスはいい人で、少なからぬいい事をした。プロレタリア階級の団結と対帝国主義闘争に貢献した。」²¹⁾

1959年11月、杭州で開かれた小範囲の会議で、毛沢東は三回にわたるダレスの演説を印刷配付することを提議し、会議に参加する人々に真面目に読むように要求した。11月12日に、彼はダレスの三つの演説について分析を行い、次のように指摘した。「この三つの資料はいずれもダレスが社会主義国に和平演変を行う問題について話したものである。たとえば、ダレスは今年の1月28日に下院外交委員会で証言を行う時に、基本的にわれわれはソ連世界内部での変化を激励することを希望していると言った。ここで言ういわゆるソ連世界とはソ連一国だけを指すわけではない。社会主義陣営を指すものであり、われわれの内部に変化が起こることを指すのである。」²²⁾

ダレスの「平和的な変質」という思想を語る時、毛沢東は「誰を平和的に変質させるのか、勿論、われわれのような国々を変えることである。これらの国々を転覆させる活動をするこ

によって、彼の世界観に変質させるのだ」と指摘し、また、ダレスが「和平演変」を行うには社会主義諸国で一定の社会的基礎が必要であることを強調した。²³⁾

以上、毛沢東が言及した三つの資料とは、それぞれ以上述べた1958年12月4日と1959年1月28日と1月31日に行われたダレスの演説であった。とくに1月28日の証言は毛沢東の注意を引いた。彼は自分の秘書たちに次のような感想を述べた。「ダレスの演説が表明したのはなんだろうか。つまり、アメリカ帝国主義はソ連を腐蝕させる方法で資本主義をソ連に復活させることにより、戦争の方法で達成できない侵略の目的に達そうとしているのだ。ダレスは証言の中で世界大戦の勃発を恐れている気持ちも漏らしたが、それはアメリカが平和共存をしたいということの意味していない。なぜなら、その同じ日に、ダレスが下院外交委員会の別の発言において絶対に冷戦を終わらせてはいけず、そうでないと、資本主義が失敗を喫すると叫んだからだ。』²⁴⁾

杭州の会議における毛沢東の談話はアメリカが進めた「和平演変」戦略の背景や実質、その戦略と実力政策との関係、社会主義国家と帝国主義国家との関係などについて、それまでよりさらに突っ込んだ分析を行ったものであると思われる。

12月の初め、毛沢東は杭州で再び関係者を集め、国際情勢とその対策の問題について討論した。彼は「国際情勢に関する講話のメモ」の中で、敵の戦争策略を語った以外に、また、その平和的手段についても語った。彼は「平和の旗印、文化往来、人員往来、腐蝕と演変の方法で社会主義を消滅しようとする。以上は第二の手段である。自分を守り、敵を消滅するのは

その基本原則である。日和見主義を助長し、マルクス・レーニン主義を孤立させる」といったような要点に基づいて述べた。²⁵⁾

二回にわたる会議が示したように、毛沢東は全党、まずは党の高級幹部に帝国主義の「和平演変」戦略を警戒することを要求した。彼はこの時期に「和平演変」の問題に警戒を厳重にするのは当時の中国国内と共産党内の情勢と密接な関係があった。

1958年から進められた人民公社と大躍進運動は中国の現実から離れた非科学的な態度により、1959年に入ってから、すでに失敗の兆候が露呈した。それを背景に、政治局員で国防総長であった彭徳懐は、1959年7月に廬山で開かれた政治局拡大会議で毛沢東に書簡を送り、大躍進の現実遊離の危険を批判した。毛沢東はこれをブルジョアジーの動揺性を表現する右翼日和見主義の反党綱領だと決め付けたため、会議の基調は「左」傾批判から「右」傾批判と変った。毛沢東は、廬山での闘争は階級闘争であり、過去十年間の社会主義革命の過程におけるブルジョア階級とプロレタリア階級との二つの階級の食うか食われるかの闘争の継続であるとし、このような闘争は少なくともまだ20年続くと指摘した。²⁶⁾このように、「廬山会議は、毛沢東が中国共産党内部の反対意見を党内での階級闘争の反応としてより厳しく認識するようになった。その意味で、廬山会議は毛沢東が中国国内の階級闘争を共産党内部に求めるプロセスにおいて重要な転換点であった。』²⁷⁾

一方、1959年に入ってから、中ソ両国の同盟関係は急速に相互不信の猜疑から決裂へと向かっていった。

1959年の初め頃、ソ連共産党第21回代表大会では、平和共存、平和競争、平和移行（平和的

に共産主義への移行)を核心とする対米緩和戦略がさらに明らかにされ、しかも、社会主義陣営は「ソ連をはじめとする」ものであるという言い方も改められた。²⁸⁾しかし、このような変化は、ソ連が社会主義陣営に対する全面的なコントロールをすすんで放棄することを意味しなかった。それはあくまで緊張緩和政策に合わせて使う一種の策略であった。フルシチョフはまたアメリカのアイゼンハワー大統領に米ソ首脳会談を行うことを促し、核軍縮とベルリン問題などで妥協に達することを望んでいた。それは中国の外交政策の指針と目標とは全く異質なものであった。さらに中国にとって厳しいことは、中国側がソ連にこのような国際戦略的な思考を見直すことを説得することができなかったし、その可能性もなかった。それどころか、かえって、フルシチョフは中国の首脳たちの強烈な反対と中国の利益を構わず、ひたすら自国の既定方針を推し進めようとして、中国に圧力をかけ続けた。そのため、中ソの間に、国家利益にかかわる一連の重大な事件が起こった。事態がここまで来ると、戦略的協力関係の上に築いた中ソの同盟関係の決裂はすでに避けられなくなった。

したがって、1959年末期頃に、アメリカの「和平演変」政策に関する毛沢東の数回の談話は、国際的にはアメリカに対するソ連「修正主義」の緩和政策に対するものであり、国内的には彭徳懐などの大躍進に反対する「右翼日和見主義」に対するものであった。毛沢東が言った「和平演変政策が日和見主義を助長し、マルクス・レーニン主義を孤立させる」ことは明らかに当時中国共産党内部における闘争に関連して語ったものである。

それ以来、「反和平演変」は中国共産党の重

要な戦略的任務の一つとして全国に向けて明確に呼びかけられるようになった。

三 中国をめぐる60年代の内外情勢と「反和平演変」政策

1960年、ケネディ (John F. Kennedy) は大統領に当選するとともに、アイゼンハワー政権期の「ニュー・ルック戦略」の代わりに、「柔軟反応戦略」を策定する一方、ソ連と東欧などを変質させる「和平戦略」を明らかにした。1月17日、上院外交委員会は『イデオロギーと外交工作』と題する報告を発表し、アメリカは弛まない積極的な行動で社会主義のイデオロギーシステムを打ち砕くことを強調した。報告は「東欧を通して、ソ連内部の変質を促すのはより有効な方法かもしれない」と指摘し、「共産党陣営の知識人、とくに上層部と中間層の人物と接触することにより、徐々に彼らの思想信仰に影響を与えるべきだ」と提言した。²⁹⁾

なお、1962年の半ば頃、アメリカ国務院政策委員会はある報告の中で、アメリカの世界戦略は五つの方面があって、その中の一つは社会主義の国を「自由主義の世界」に引き付けることであると指摘した。³⁰⁾

60年代の前期に、アメリカ政府は「接触を通して変革を促す」戦略を進めたが、このように、ケネディの執政期間に、アメリカ政府はすでに「和平演変」戦略の基本を完成させたと言える。

一方、ソ連は、1962年のキューバ危機以降、アメリカとの妥協を図るために、緊張緩和政策を一層積極的に進めるようになった。したがって、対米政策に関する中ソ両党の食い違いは60年代になるとすでに明らかになった。中ソ両国の発展段階、置かれた国際環境とその環境にお

ける役割がそれぞれ違うので、情勢を判断する時の出発点も違うようになる。ソ連は、アメリカとの緊張緩和を求めようとするために、平和維持、核兵器の制御の実現などの重大問題においてアメリカとの協力を追求しようとした。これに対し、中国は、アメリカと厳しく対立しており、しかも、アメリカに封じ込められたままの状況下にあった。中国にとっては、ソ連がアメリカとの妥協は中国の利益を犠牲にした産物であり、社会主義の原則への裏切り行為であった。このように、50年代の半ば頃にすでに始まった中ソ両党の論争は1962～63年をきっかけに一段と激しくなり、ついに公開論戦が展開するまでになった。

このような国際情勢は、ソ連経験を結び付けてアメリカの世界戦略を分析しながら、中国の国内問題を観察し、把握する毛沢東の「反和平演変」の思考をさらに強めた。

1959年以降、毛沢東が国内情勢に対する判断は悲観的になる一方で、その危機感を常に語るようになった。毛沢東はソ連の教訓に基づき、中国を観察した結果、党と幹部の性質が変化し続けることを考えていた。彼は、ソ連で起きた問題は中国で再び現れるのを危惧し、これらの問題は官僚階層の特権意識、及び人民に対する軽蔑と抑圧であると考えた。たとえば、彼は、政府の各省庁の幹部を「党の政策を執行せず、役人になって旦那におさまりかえ、労働者、農民などから遊離し、…すでに修正主義の際に陥っている」と痛烈に批判した。毛沢東のこのような見方は、その後、官僚主義の打倒、ブルジョア的権利の批判を重要内容とした文革の発動に大きなインパクトとなった。³¹⁾

このような認識の上に、1962年1月30日に、毛沢東は党中央の拡大工作会議において、「元

の反動階級はまだ、復活を企んでいるので、彼らと階級闘争を続けなければならない」と強調するとともに、「社会主義でまだ新しいブルジョア分子が生まれる」と明確に指摘した。彼は、また「われわれの国において、もし、人民民主と党内の民主を十分発揚せず、プロレタリア階級の民主制度を十分に実行しなければ、本当のプロレタリア階級の集中制がないであろう。高度な民主制度がなければ、高度な集中もない。高度な集中がなければ、社会主義の経済をつくることもできない。それはどういう状況なのであろうか。それは修正主義の国になり、事実上のブルジョア階級の国に変わるであろう。また、プロレタリア階級の独裁はブルジョア階級の独裁に变质し、反動的でファシズム型の独裁になるであろう。それは十分警戒しなければならない問題であり、同志の皆さんによく考えて欲しい」と述べ、³²⁾「重大で緊迫した」階級闘争の深刻さを強く訴えた。

同年9月、毛沢東は、中国共産党第8回10次総会で階級の情勢、矛盾と党内の団結などの問題について講話を行った。彼は、講話の中で国内の階級闘争の現実を分析し、党内の矛盾と意見の食い違いについてより厳しい判断を下した。その判断は文革へさらに近づくステップであった。彼は「国外における帝国主義の圧力と国内におけるブルジョア階級の影響の存在は党内に生まれる修正主義思想の社会的根源である」と重ねて主張した。³³⁾

情勢の変化に伴って、国内における階級闘争の状況に対する毛沢東の判断は厳しくなる一方ばかりではなく、彼は「反和平演変」への防止に関する具体的な段取りと措置までも考え始めた。1963年5月9日に、毛沢東は「幹部が労働に参加することについての浙江省の七つのすぐれた

資料」に評語を書いた。その中で、彼は、「階級闘争、生産闘争と科学実験は社会主義の強い国家を建設する三つの偉大な革命運動であり、共産党员をして官僚主義を克服し、修正主義と教条主義を避けさせ、いつまでも不敗の地に立たせる確実たる保障であり、プロレタリア階級が広範な労働大衆と連合し、民主的独裁を行うようにするしっかりした保障である」と述べた。³⁴⁾

1964年前後、毛沢東は「反和平演変」の重視を全党全国の最重要課題として取り上げ、次のような二つの問題を提起した。それは、第一に、いかにプロレタリア階級の革命の事業に後継者がいることを保障するかであり、第二に、いかに党と国家の各レベルの指導者の変質を防ぐかである。同じ時期に、中国の世論は絶えずアメリカの侵略の本質を批判し、帝国主義が平和の煙の下で社会主義国に「和平演変」戦略をすすめているという陰謀を暴露し、アメリカと緊張緩和を進めるソ連の緩和政策と言論を批判した。

1964年1月12日、毛沢東は、「パナマ人民の反米愛国の闘争を支持する談話」の中で、次のように明確に指摘した。すなわち、「アメリカ帝国主義の侵略政策と戦争政策はソ連、中国及びその他の社会主義諸国をも脅かしている。アメリカはまた社会主義諸国に『和平演変』政策をすすめる、資本主義の復活を実行し、社会主義陣営を瓦解させようとしている。」³⁵⁾

同年6月16日、毛沢東は、共産党の重要会議でプロレタリア階級の革命事業の後継者を養成する問題を正式に提起した。彼は、「帝国主義がわれわれの第一代目が倒れず、第二代目も変わらないが、第三代目と第四代目には見込みがあるだろうと言った。帝国主義のこの希望は実現できるかどうか、帝国主義のこの話は当たるかどうか。私はそれが当たらないことを期待するが、

もしかしたら、当たるかもしれない」と指摘した。³⁶⁾第三代目と第四代目に問題が起こるのを防ぐために、毛沢東はこの会議で後継者養成の問題を中心に述べた。

これらの論述は、7月14日に『人民日報』と『紅旗』雑誌が連名で編集した「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」と題する論文に発表された。論文は次のように指摘した。

「われわれの党と国家が変色しないよう保障するためには、われわれは正しい路線と政策をもつ必要があるだけでなく、なん百万なん千万というプロレタリア革命事業の継承者を育成し、養成する必要がある。

プロレタリア革命事業の継承者を育成する問題は、根本的にいえば、古い世代のプロレタリア革命家がはじめたマルクス・レーニン主義の革命事業をうけつぐ人がいるかどうかの問題であり、将来われわれの党と国家の指導部がひきつづきプロレタリア革命家の手中ににぎられうかどうかの問題であり、われわれの子々孫々がマルクス・レーニン主義の正しい道にそって前進しつづけることができるかどうかの問題であり、すなわち、われわれがフルシチョフ修正主義の中国での再演をみごとに防げるかどうかの問題である。要するに、これはわれわれの党と国家の運命にかかわる、生きるか死ぬかのきわめて重大な問題である。これはプロレタリア革命事業の百年の大計であり、千年の大計であり、万年の大計である。帝国主義の預言者たちは、また、ソ連でおこった変化をよりどころにし、『平和的転化』の望みを中国の党の第三代目あるいは第四代目の人びとにかけている。われわれはかならず帝国主義のこうした予言を徹底的に破産させなければならない。われわれはかならず、上から下まで、普遍的、恒常的に、

革命事業の継承者を育成し、養成することに心をくばらなければならない。』³⁷⁾

毛沢東はひきつづいてソ連にフルシチョフのような「修正主義者」が現れたことを教訓にして革命事業の継承者となるための五つの条件を述べた後、幹部と継承者を識別し、養成する方法として次のように指摘した。

「プロレタリア革命事業の継承者は、大衆闘争のなかから生まれるのであり、革命のはげしい風波のなかで鍛えられて成長するのである。長期にわたる大衆闘争のなかで、幹部を観察し、識別し、継承者をえらびだし、養成しなければならない。』³⁸⁾

1964年は毛沢東が文革を発動する過程における鍵となる一年であった。1963年3月の中央工作会議以降、66年春までに、中国の約三分の一の県で社会主義教育運動が展開された。農村では「四清運動」、都市では「五反運動」と呼ばれた。「四清」と「五反」はそれぞれ経理帳簿・在庫・財産・労働点数の整理の四つと、汚職・投機・浪費・分散主義・官僚主義の反対の五つをさした。毛沢東は、この運動を「中国社会に厳重かつ先鋭な階級闘争が出現した状況」に対し、貧農、下層中農を中心に、革命的な階級を再組織して、大規模な大衆運動を展開し、資本主義と封建主義の攻撃を撃退する「社会主義革命闘争」と規定した。³⁹⁾しかし、それに対し、当時、中国共産党の副主席で国家主席であった劉少奇は、社会主義教育運動を二つの路線、二つの階級の闘争として、絶対視することに賛成せず、また、運動の対象を毛沢東が「党内の資本主義の道を歩む実権派」と規定したことにも同意しなかった。まさにこの運動の中で、毛沢東と劉少奇はいかに国内情勢を判断するかについて立場と見解が分かれ、双方の対立が深刻に

なった。毛沢東は、この時点ですでに自分と劉少奇の矛盾は「修正主義」と「反修正主義」という原則上の問題であると考えていた。

1964年5～6月の中央工作会議に出席した毛沢東は「農村の基礎組織の三分の一の指導権はわれわれの手中にはない」というきびしい認識の下に、思いきって大衆を動員し、腐敗幹部のさらに上部にあつて腐敗をもたらす根源となっている党上層の指導者を追及することを決議させた。⁴⁰⁾また、毛沢東の強い主張に基づき、「四清」の四つの標語は、65年に、政治・経済・組織・思想へと改められ、運動の激しさがさらに増した。結局、それにより、数多くの農村の幹部が工作隊によるきびしい攻撃にさらされ、農村地域の多くは不安で深刻な雰囲気包まれた。こうして農村社会主義教育運動をつうじて、毛、劉の対立を軸に、党内の対立がいちだんと激しくなってきた。

この社会主義教育運動については次のようにまとめることができるのではないと思われる。つまり、それは、アメリカなどの「和平演変」を防ぐことを根本的な目標にし、「和平演変」となったとされたソ連を鏡にし、党内の「資本主義の道を歩む実権派」を攻撃対象とした、文革の到来を予告する政治運動であった。

「四清運動」以降、全国の政治情勢に対する毛沢東の判断はすでに文革発動の発想につながるものとなったと見られる。1965年8月、彼は、ある談話の中で、次のように指摘した。「指導者、指導集団はとても重要だ。多くのことがみな同じで、指導者が変質したら、国家全体が変色してしまう。」⁴¹⁾このような問題について、彼がもっとも危惧し、常に語ったのは、第一に、中央で修正主義が生まれることであり、第二に、各レベルの指導幹部が大衆から離れ、腐敗現象

が生じることであった。⁴²⁾このような懸念は根拠と理由がないことでもないが、問題は、毛沢東がこの二つの心配で中国の実情にそぐわない分析と認識を持つに至ったことである。かれは「四清運動」を行う時の情勢認識をさらにエスカレートさせ、「中央にはブルジョア階級の司令部が存在し、全国の基礎組織の三分の一の指導権はわれわれの手中にはない」という結論を得たのである。⁴³⁾

1965年11月10日、上海の『文匯報』は姚文元の「新編歴史劇『海瑞免官』を評す」と題する論文を発表した。この論文は、事実上、毛沢東の支持の下で書かれたものであった。その実質は歴史劇への批判を借りて、矛先を劉少奇と密接な関係にある北京市政府に指すものであった。その後から1966年半ば頃にかけての一連の政治動向は文革の開幕を意味するものであった。

人民中国が成立後、とくに50年代に入ってから、毛沢東は、国際的には西側の「和平演変」に反対し、ソ連と論争を展開する一方、国内では政治運動を繰り返した。そうした中で、彼は徐々に「反和平演変」の策略と方法を見つけたと思っていた。それは大衆を動員し、政治運動を行い、大鳴、(百家争鳴)大放(百花齐放)、大字報、大弁論などの方式で党外から党と国家政権を攻撃することであった。

1965年から1966年の初期にかけて、毛沢東はすでに劉少奇を「中国のフルシチョフ」と決め付け、彼をはじめとする党内の「資本主義の実権派」と決戦すると決意したようである。1966年5月7日、毛沢東は自らの文革理論を林彪に宛てた手紙のなかで、明確にした。この「五・七指示」のなかには、文革を通じて中国社会全体をひとつのコミュニオンに改造しようとする毛沢東の願望が示されている。⁴⁴⁾

5月16日、毛沢東は通達の形(5・16通知)で、中国共産党の政治局員で北京市市長であった彭真を批判し、しかも、「われわれの身边に眠っているフルシチョフ式の人物」という言い回しを使うことで、間接的でありながらはじめて劉少奇を批判した。「5・16通知」は次のように指摘した。

「党内、政府内、軍隊内および文化界の各方面にまぎれこんだブルジョア階級の代表者は、反革命修正主義分子であって、いったん機が熟せば、権力を奪取し、プロレタリア階級独裁をブルジョア階級に変えようとする。これらの人物のうち、一部のものはすでにわれわれによって見破られているが、一部のものはまだ見破られておらず、しかも、一部のものは現にわれわれから信頼され、われわれの後継者として養成されている。たとえば、いまわれわれの身边に眠っているフルシチョフ式の人物がそれである。各級の党委員会はこの点に十分注意しなければならない。」⁴⁵⁾

「5・16通知」は、毛沢東が30年も近く持つ「反和平演変」思想の発展の頂点であった。30年の間、このような政治闘争は党外から党内へ、大衆から指導部へ、そして、思想、経済、政治の各領域へと展開していった。「5・16通知」の発表をきっかけに、中国はついに10年にわたる文革の動乱の年代に突入した。

四 60年代以降における中国共産党と全国の動き

中国共産党内部では、国内に対する情勢判断や建設路線、外交政策などに関する見解は異なる意見と食い違いがあるものの、アメリカと西側陣営の「和平演変」政策の危険性については

基本的に共通認識を持っていた。毛沢東の「反
 和平演変」の警告と60年代の中ソ間の緊張関係、
 及びアメリカによるベトナム戦争のエスカレー
 ト化の情勢は、中国全国をして「和平演変」と
 「資本主義の復活」への警戒を高めさせていっ
 た。

1960年からの中ソ関係の更なる悪化に伴って、
 中国共産党は、中国の国家機関や地域、企業な
 どで行った内部教育で、名指しはしなかったも
 のの、国内における「修正主義者」の存在を明
 確に指摘するようになった。⁴⁶⁾それは、廬山会議
 で批判された彭徳懐のことを指しているもので
 あることが誰でも分かっていた。

また、1962年1月の中央拡大工作会議におい
 て、劉少奇は、党中央を代表して書面報告を行
 い、とくに「現代修正主義」への反対と「資本
 主義復活の防止」などの問題を重点として述べ
 た。⁴⁷⁾時の劉少奇は後の文革で自分が最大の標
 的となったことを思いもしなかったのは言うま
 でもない。しかし、あの運動で被害を受けた他
 の多くの政策決定者と同じように、劉少奇も文
 革の発動に反対しても、「反和平演変」の理念
 に動揺が起きなかった。「社会主義政権」を防
 衛するのに強い信念を持っているからである。

1963年6月をきっかけに、中国共産党中央委
 員会は一年間にわたって論文を9本も連続的に
 発表し、フルシチョフの「修正主義路線」を系
 統的に批判した。それと同時に、国内でも「修
 正主義反対」と「和平演変への防止」という闘
 争を強めた。たとえば、1963年2月25日に、劉
 少奇は中央工作会議において、修正主義への反
 対闘争の強化を中心に報告を行った。その報告
 の最後の部分はいかにして中国の国内で修正主
 義思想の発生を防ぐかであった。劉少奇は、「わ
 れわれは、経済の面において、政治の面におい

て、思想面において、そして、軍隊を含む党と
 国家の組織の面において、墮落変質をしないこ
 とを保障しなければならない。それはわれわれ
 のこの世代を保障するだけでなく、その後世
 も変質しないことを保障しなければならない。
 それは生死存亡の問題であり、党と国が減びる
 かどうかの問題であって、人民が権力を握るか、
 少数の搾取階級が権力を握るかの問題である」
 と指摘した。⁴⁸⁾

その後、中国共産党中央委員会は、劉少奇の
 報告に基づき、「現代修正主義に反対する闘争
 に関する大綱」を作成し、それを極秘文書とし
 て、国家機関の省庁と地域の省レベルの幹部に
 配布した。⁴⁹⁾それと同時に、全国の農村と都市で
 以上述べた「四清」と「五反」運動が繰り広げ
 られ、文化・芸術領域においても、「封、資、修
 (封建主義、資本主義、修正主義)」への批判運
 動がすすめられた。中国共産党は、これらの政
 治運動によりいわゆる「修正主義」発生の根源
 を徹底的に断とうとした。

それを受けて、1964年1月25日、中国共産党
 中央委員会は、党と国民全体に「現代修正主
 義」に反対する教育運動を行うことを決定し
 た。⁵⁰⁾それ以来、全国範囲で「反修正主義」の教
 育が急速に展開するようになった。

1964年の前半になると、ベトナム戦争におけ
 るアメリカの北爆が始まるとともに、ベトナム
 をめぐる極東情勢は一気に緊張が高まった。こ
 のような情勢の下で、中国共産党は、1964年5
 月と6月に、中央工作会議を開き、「和平演変の
 防止」と「修正主義の腐蝕への防止」の重要性
 と緊迫性をより深刻な調子で強調した上に、「修
 正主義」への反対と防止、及び世界大戦の勃発
 への防止という全体的戦略から全国の各領域に
 おける対応活動に着手しはじめた。⁵¹⁾

「和平演変」を防ぐために、以上のような政治運動を展開する以外に、中国共産党は、また、次のような二つの具体的な措置を取った。まず一つは、解放軍に学ぶことを呼びかけ、さまざまな職業分野で政治部や政治処などを設置し、思想・政治教育をさらに重視するようにすることであり、今一つは、関係ある諸制度を改革し、「三大差別（労働者と農民、都市と農村、頭脳労働と肉体労働の三つの格差）」を縮小するように努力することであった。後者について言えば、以上述べた1964年7月14日付けの『人民日報』、『紅旗』雑誌の連名論文である「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」では、資本主義の復活を防ぐための15項目の措置を提起したが、その第11項目は次のような内容であった。すなわち、「少数者に対する高賃金制度を絶対に実行してはならず、合理的で徐々に党、国家、企業、人民公社の公務員と、人民大衆との間の収入の差を縮小しなければならず、それを拡大してはならない。すべての国家公務員が権力を利用することにより、あらゆる特権を享受してはならない。」⁵²⁾また、1965年5月22日に、第3回人民代表大会は、解放軍の位階・階級制度を廃止することを決定した。さらに、1966年1月3日に、中国共産党中央は、文化部党委員会が頭脳労働と肉体労働の格差をなくす措置として提出した「原稿費用の削減に関する報告」を批准し、後に、その原稿費用の制度を完全に廃止した。

以上のような動きはただ1960年以降における中国の動向の一部にすぎなかった。しかし、それでも、それを通して、中国共産党と中国の全国はいかに毛沢東が提起した「反和平演変」と「資本主義復活への防止」との警告を深刻に受け止め、その呼びかけと対応策を積極的に擁護

し、それに従ったかということが覗える。したがって、1966年の文革の開幕までに、中国の全国において、より激しい政治的波瀾がまもなく到来する雰囲気がすでに醸成されていたと言える。

結びに変えて 「反和平演変」と文化大革命

以上見てきたように、アメリカをはじめとする西側陣営が社会主義諸国に実施した「和平演変」戦略は、毛沢東が文革を発動した重要な外部の要素の一つである。しかし、この要素が具体的に文革の発生につながるのは歳月の流れが必要であった。40年代の末期に、つまり、人民中国が成立する前から、毛沢東はすでに帝国主義諸国が平和的な手段で将来の新政権と共産党を腐蝕させることを警戒し、危惧しはじめた。そして、党の重要会議において幾度も全党に対し、革命が成功してからの党員の自粛を促した。毛沢東のこのような警戒は50年代末期と60年代に米ソの緊張緩和と中ソの分裂にともなって強くなる一方であった。彼はソ連を帝国主義の「和平演変」戦略により資本主義に復活した具体的な実例として見なし、フルシチョフのような人物がすでに共産党内部における帝国主義の代理人に変わったと認識した。そうした中で、彼は目を中国共産党自身にも向け、社会主義のイデオロギーや建設路線などに関する党内部の認識の食い違いと矛盾を、国際的においては資本主義陣営と社会主義陣営の争いとして、国内においては国民党と共産党の階級闘争の継続として見なした。⁵³⁾毛沢東のこのような認識が完全に社会主義の理念と共産党の利益のためによるものか、それともただの権力闘争における自分自身の劣勢の挽回のために利用した口実なの

かについてはそれを証明する有力な資料はない。しかし、早くも40年代から新政権に対する帝国主義の「和平演変」政策の脅威に気付いたことはある意味で毛沢東の政治的観察の鋭さを示していると思われる。仮にかつて党内における毛沢東の地盤沈下があったとしても、それは60年代に入ってからのことであり、以上述べた40年代の末期と50年代に盛んに唱えられた「反和平演変」の呼びかけよりその後のことであった。毛沢東がその後注意した焦点は完全に党外から党内へと移し、中央に修正主義の発生を警戒するようになった。

ちなみに、毛沢東の「反和平演変」の考えを中国の実情に結び付けて考えてみたい。いままで見たように、アメリカなどの西側の社会主義の転覆政策を洞察する意味においては、毛沢東は正確な判断を持った。しかし、「和平演変」への防止政策に関する彼の考えには重大な過失があった。

まず、当時の中国社会の社会情勢と党内の状況に悲観的な判断を行い、資本主義復活の危険性を過大視した。中国の当時の情勢を見ると、新政権が成立した当初、大多数の国民は社会主義革命と建設の理念を固く擁護し、国への貢献に高い意気込みを持っていた。たとえ、57年の「整風運動」のような政治運動の中で、知識人を中心とした多くの人々が共産党を批判したとしても、それはよりよい新中国の未来のためであった。一方、共産党内部では、確かに毛沢東が危惧するような官僚主義や革命期の初心を忘れた幹部が少なからずいたが、党の主流は決して彼が判断するような、社会主義政権を転覆させるほどのものではなかった。結局、そのような判断の下で、1949年から文革開幕の66年までの17年間に、教育分野、文化・芸術領域、政治

領域、ないし中国社会全体で政治批判運動が繰り返し行われ、その激しさの程度がエスカレートしていく一方であった。アメリカなどに封じ込められた厳しい冷戦情勢の下では、国全体の結束が必要であるのに、このような国内運動はかえって人々を極度な不安と恐怖に陥らせ、最終的に自分で自分を消耗させる内耗の結果になってしまった。

つぎに、毛沢東の文革理論は階級闘争の立場から資本主義復活の防止を考えるだけで、生産力の発展を機軸とした中国共産党第8回大会の基本路線から外れた結果、かえって更なる労働生産率の向上が新政権を強固にする根本的な基であることを無視した。本来、1962～66年の間に、中国共産党内の実務派の努力により、とくに農村部では50年代の大躍進期に起きた過失が一部是正され、国民経済にも回復と発展の兆しを見せはじめた。しかし、毛沢東はこの時期により明確に社会主義社会の階級闘争を強調し、絶対化させ、「階級闘争を要とする」指導思想を打ち出したので、結局、国民経済を回復させ、党の8回大会の基本路線に戻る貴重な機会を失った。

さらに、毛沢東はただ「右」傾化と「修正主義」の危険性を意識しただけで、「左」傾化の過激思想は同じように新政権を浸食させることができることを認識しなかった。本来、ダレスらの「和平演変」政策は社会主義諸国間の関係を離間させ、反社会主義勢力の生成を期待した。毛沢東はこの点について意識したものの、「左」傾化した過激思想と運動でそれを食い止めたあまり、かえって中国共産党と中国社会の全体を混乱状態に落とし入れ、国民経済も崩壊寸前までに引き摺った。文革は、結局、中国全土を社会主義のイデオロギーに深い不信感をもつ深刻な

「信仰危機」に陥らせた結果となった。皮肉にも、「和平演変」政策の実施がこのような形で「実を結んだ」ことは毛沢東とダレスらのいずれも予測できなかったであろう。

最後に、毛沢東は革命の後継者を養成することの重要性を重視した。だが、封建社会の歴史が長く、生産力の遅れた中国では、封建主義思想と伝統の掃、及び民主主義思想の普及がもっと大切であった。ポーランドとハンガリー事件の後、毛沢東はソ連と異なる道を模索しようとして、理論の面においても実践の面においてもいろいろ試みた。しかし、そのような問題意識は社会主義制度の下で、いかに民主主義制度と法制度の強化をするかというところにはつながらなかった。毛沢東と中国共産党はそれを疎かにしたのである。結果として、共産党内と全国における個人崇拜や独断専行などの封建的な思想と社会の風潮が文革運動で拍車をかけられ、ついに頂点に達したのである。

毛沢東の後半生は「反和平演変」の中で過ごしたと言っても過言ではない。その反対闘争は30年もかかった。しかも、闘争の矛先は党外から党内へ、大衆から指導部へと発展し、幅の広さは思想、経済、政治などの各領域にも及んだ。闘争の対策としては、政治運動の展開や、大衆の動員、大字報、大弁論、大串連（革命経験を他の地へ出かけて交流しあう）の方式の運用などでさまざまであった。文革はまさに「反和平演変」の終極的な現れであり、30年もの反対闘争の集大成であったと言える。

文末ながら次のことを記して終わりにしたい。つまり、ポスト文革の時代において毛沢東はいろいろ批判されたものの、彼の「反和平演変」の思想は依然として高く評価され、「和平演変」と「反和平演変」の争いは形が変わったとして

も、いまになって終わりなく続いている。

[注]

1) 中国国内では、「和平演変」の問題について、主に次のような内容の研究が見られる。1、薄一波氏は『若干重大決策興事件的回顧』（中共中央党校出版社）下巻の39章で、毛沢東は「和平演変」を防ぐ問題を革命事業の継承者を養成する問題に結び付けて考え、50年代後半から、彼はすでにそれを重視するようになったことを指摘している。2、許全興氏は『毛沢東晩年の社会主義探索興試験』（雲南人民出版社）の第3章第2節で、中国の基本情勢に対する毛沢東の誤った判断は文化大革命の発動を導いたことを批判しながら、「反和平演変」の思考は社会主義理論への貢献でもあることを指摘している。3、李捷氏は『毛沢東興新中国的内政外交』（中国青年出版社）の第4章で、毛沢東の階級闘争拡大化の誤りを批判しながら、「反和平演変」の思考を資本主義の復活を防ぐための社会主義理論への貢献として評価している。なお、1989年の「天安門事件」の後、中国国内の新聞では、「反和平演変」の立場から「和平演変」の歴史を紹介する記事などが見られるが、そのポイントはほとんど「天安門事件」の背景の分析におかれている。

一方、香港と台湾の雑誌でも、たまには大陸の「反和平演変」のことを問題にする研究が見られる。その多くは現体制批判の立場から、「和平演変」の必然性を主張している。たとえば、1998年6月の『中国大陸研究』、第40巻第6期に載せられた「中共的政治運動：以『反和平演変』為例」と題する趙建民の論文は90年代までの中国の政治運動を分類してまとめ、近い将来において、大陸では政治が多元化となる可能性が少ないことを指摘している。また、1994年7月の『中華雑誌季刊』、第31年・総3期に載せられた「従文化思想看中共『和平演変』」と題する姜新立の論文は中国の

- 改革時代を重点として分析し、今日における「反和平演変」に対する中国共産党内の異なる見解を紹介している。そして、「改革開放」はある意味で「和平演変」のプロセスであるという結論に達している。
- 2) Thomas H. Etzold and John Lewis Gaddis (ed.), *Containment: Documents on American Policy and Strategy, 1945-1950* (New York: Columbia University Press, 1978), pp52-63
- 3) Department of State, *United States Relations With China: With Special Reference to the Period 1944-1949*, Washington D.C., Government Printing Office, 1949, p. X
- 4) 青石「1949年国共和談内幕：斯大林对中国革命的心思」
http://www.ytdaily.com.cn/newscenter/2004-10/25/content_470567.htm
- 5) 同上。
- 6) 「中間地帯論」は毛沢東をはじめとする中国共産党が第2次世界大戦後の国際情勢に対する基本認識を示している。その内容は主に次のようである。すなわち、アメリカは反ソ戦争のスローガンをかかげているが、それはいまソ連と戦うためというより、これらの諸矛盾をおおいかくすために張った煙幕である。アメリカとソ連とのあいだは、広い地帯でへだてられていて、そこにはヨーロッパ、アジア、アフリカの三州の多くの資本主義国と植民地・半植民地があり、アメリカはこれらの国々を屈服させないうちはソ連を攻撃できない。したがって、米ソ戦争という煙幕にだまされずに闘争すべきである。世間では米ソ対立が云々されているが、実際に侵略を受け、アメリカ帝国主義と戦っているのは米ソ間に存在している「中間地帯」である。このことは世界の主要矛盾は米ソ間にあるのではなく、アメリカ帝国主義とこれらの地域との間にあること、したがって体制間の矛盾ではなく、民族解放闘争（民族的矛盾）こそが当面の主要な課題であることを指摘している。
- 「中間地帯論」については、『群衆』1-1、1947年1月2日（日本語訳、『新中国資料集成』、第2巻、388-399頁）の陸定一論文「戦後の国際情勢におけるいくつかの基本問題についての説明」に詳しく説明されている。
- 7) 毛沢東「中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告」、『毛沢東選集』、第4巻、北京外文出版社、1969年、490頁。
- 8) 毛沢東「幻想をすてて、闘争を準備せよ」、前掲『毛沢東選集』、464-465頁。
- 9) 「國務長官の指名承認を審議するための上院外交委員会の公聴会におけるダレスの答弁」、『杜勒斯言論選輯』、世界知識出版社、1959年、1-3頁。
- 10) 王福春、張学斌「冷戦時期的西方外交思想」を参照。
<http://www.yannan.cn/data/detail.php?id=89>
- 11) 『人民日報』編集部、『紅旗』雑誌編集部「根本的に対立する二種類の平和共存政策」、1963年12月12日を参照。
http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-01/27/content_2514285.htm
- 12) 「記者会見におけるダレスの発言」、前掲『杜勒斯言論選輯』、319-323頁。
- 13) 『人民日報』編集部「再びプロレタリア階級独裁の歴史的経験を論ず」、1956年12月29日、有林主編『中華人民共和国国史通鑑』、第1巻、紅旗出版社、1993年、974-983頁。
- 14) 毛沢東「成都会議における講話」、1958年3月10日。
<http://gd.cnread.net/cnread1/zzzp/m/maozedong/mx7/051.htm>
- 15) 拙文「文化大革命と国際環境(2)」、『福岡県立大学紀要』、第9巻第2号、2001年3月、28頁。
- 16) 「台湾訪問から帰国後のダレスの声明」、前掲『杜勒斯言論選輯』、471-472頁。

- 17) 薄一波『若干重大政策與事件的回顧』、中共中央党校出版社、下巻、1993年6月、1140頁。
- 18) 「カリフォルニア商工会議におけるダレスの発言」、前掲『杜勒斯言論選輯』、507-517頁。
- 19) 「下院外交委員会におけるダレスの発言」、同上、552-559頁。
- 20) 「ニューヨーク州弁護士協会の授賞式のパーティにおける演説」、同上、566-575頁。
- 21) 林克「回憶毛沢東对杜勒斯和平演變言論的評論」、『党的文献』、1990年第6期、44頁。
- 22) 同上、45頁。
- 23) 同上、45頁。
- 24) 同上、44-46頁。
- 25) 毛沢東「国際情勢に関する講話のメモ」、『建国以来毛沢東文稿』、第8冊、中央文献研究室編、599-603頁。
- 26) 毛沢東「機関銃と迫撃砲の由来及びその他」、前掲『建国以来毛沢東文稿』、第8冊、451-455頁。
- 27) 拙文「文化大革命と国際環境(2)」、『福岡県立大学紀要』、第9巻第2号、2001年3月、28頁。
- 28) 陳之騅「赫魯曉夫權力的進一步鞏固」、『蘇聯史綱』、第二章第三節。
<http://book.tiexue.net/content302883>
- 29) ハーバード大学国際問題研究センター研究報告「イデオロギーと外交問題」、『世界知識出版社』、北京編訳社訳、1960年4月、56頁を参照。
- 30) 李捷「毛沢東防止和平演變思想是对科学社会主义理論的重要貢獻」、『党的文献』、1991年第3期を参照。
- 31) 毛沢東「全国文聯と各協会の整風状況に関する中央宣伝部の報告に対する指示」、前掲『建国以来毛沢東文稿』、第11冊、91-93頁。
- 32) 毛沢東「中央工作拡大会議における講話」、『毛沢東文選』、第8巻、人民出版社、1999年6月、296-297頁。
- 33) 有林主編、前掲書、第2巻、90-93頁。
- 34) 人民日報編集部「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」、『人民日報』、1964年7月14日。
- 35) 毛沢東「中国人民は断固としてパナマ人民の愛国の正義闘争を支持する」、前掲『毛沢東文選』、354-355頁。
- 36) 毛沢東「プロレタリア階級の革命の継承者を養成する」、前掲『建国以来毛沢東文稿』、第11冊、1996年8月、85-87頁。
- 37) 人民日報編集部、前掲論文、1964年7月14日
- 38) 同上。
- 39) 有林主編、前掲書、第2巻、99-100頁。
- 40) 同上、
- 41) 薄一波、前掲書、1148頁。
- 42) 同上、1148頁。
- 43) 同上、1148頁。
- 44) 有林主編、前掲書、第2巻、638-639頁。
- 45) 同上、第3巻、447頁。
- 46) 薄一波、前掲書、1144頁を参照。
- 47) 有林主編、前掲書、第2巻、84-88頁を参照。
- 48) 薄一波、前掲書、1146頁。
- 49) 同上。
- 50) 同上、1148頁。
- 51) 有林主編、前掲書、第2巻、99-100頁を参照。
- 52) 前掲、人民日報編集部「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」。
- 53) 林彪「中国共産党第9回全国代表大会における報告」、有林主編、前掲書、第3巻、760頁を参照。